



2024年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月9日

上場会社名 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン

上場取引所 東

コード番号 6093 URL <https://www.ea-j.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成宮 正一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部担当 (氏名) 太田 昌景

TEL 03-6703-0500

四半期報告書提出予定日 2024年1月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	3,032	16.0	345	15.2	343	14.3	218	22.6
2023年2月期第3四半期	2,614	3.4	299	47.1	300	47.5	178	53.1

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 214百万円 (19.7%) 2023年2月期第3四半期 178百万円 (52.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	5.01	
2023年2月期第3四半期	4.10	

(注) 2024年2月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年2月期第3四半期会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第3四半期	4,211	3,383	80.4	77.55
2023年2月期	4,235	3,332	78.7	76.34

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 3,383百万円 2023年2月期 3,332百万円

(注) 2024年2月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期		0.00		4.00	4.00
2024年2月期		0.00			
2024年2月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,629	24.8	385	65.0	385	42.4	257	155.5	5.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の営業利益は233百万円、経常利益は271百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円と暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。これに伴い対前期増減率についても反映後の数値にて計算しております

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期3Q	45,950,238 株	2023年2月期	45,950,238 株
期末自己株式数	2024年2月期3Q	2,316,901 株	2023年2月期	2,299,035 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期3Q	43,637,752 株	2023年2月期3Q	43,547,018 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナ禍から平時への移行が進展する中、雇用・所得環境の改善の下、個人消費の持ち直しなどを受け、景気は緩やかに回復しています。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

不動産市場については、住宅取得の支援制度の充実、金融緩和政策の維持、及びテレワークの普及等により住宅取得ニーズは高いものの、全国住宅地の価格指数の上昇等を受け、足元ではやや鈍化する状況が続いております。

このような事業環境の中、当第3四半期連結累計期間においては、相続関連サービスへの関心やニーズの高まりを受け、同サービスの受託件数は堅調に推移いたしました。また、不動産取引の非対面決済サービス「H'OURS（アワーズ）」においては、利用件数の増加に加え、採算管理の徹底を行った結果、黒字化を実現しております。

なお、2022年10月より当社グループ子会社として新たに加わった株式会社サムポローニアの事業も順調に推移しており、インフラ等の初期投資や業務拡大を見据えた人財採用等の負担も軽減される傾向にあります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は3,032,055千円（前年同期比16.0%増）、営業利益は345,246千円（前年同期比15.2%増）、経常利益は343,389千円（前年同期比14.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は218,673千円（前年同期比22.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エスクローサービス事業)

エスクローサービス事業においては、金融機関、不動産事業者及び士業専門家に対し、不動産取引の利便性、安全性の向上に寄与する各種支援システム等により、業務の効率化に資する各種サービスを提供しております。また、連結子会社の株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託における信託サービス、相続手続き代行サービスでは決済の安全性確保、財産保全等のニーズに対応しているほか、株式会社サムポローニアにおける不動産・商業登記申請支援サービスやマイナンバーカードを利用した本人確認及び電子署名サービスである「サムポロトラスト」を提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、連結子会社の株式会社サムポローニアの新規連結の寄与があったほか、不動産取引の非対面決済サービス「H'OURS（アワーズ）」についても利用件数が増加いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は1,488,178千円（前年同期比68.2%増）、セグメント利益は587,322千円（前年同期比23.9%増）となりました。

(BPO事業)

BPO事業においては、金融機関における住宅ローンに係る事務及び不動産事業者における調査・測量業務の受託等、クライアントの業務課題を解決するためのサービスを専門性の高い人財等により提供しております。また、連結子会社の株式会社中央グループでは、建築・開発設計サービス、士業専門家への業務支援サービスや建築事業者向け各種コンサルティングサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、金融機関が行う担保評価に係る支援サービス及び建設事業者向けの設計サポートサービスが堅調に推移したものの、派遣事業の縮小により専門家支援サービスが低調な推移となりました。

以上の結果、セグメント売上高は1,435,102千円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は323,838千円（前年同期比2.4%増）となりました。

(不動産オークション事業)

不動産オークション事業においては、連結子会社の株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託にて、主に税理士等の士業専門家からの相談に応じ、不動産の調査から取引決済まで安全性の高い不動産取引の機会を提供しております。これにより売買後のトラブルや紛争を未然に回避することができるほか、取引価格については入札方式を採用することによって透明性の高い価格形成が可能となり、不動産取引の利便性、安全性の向上に寄与しております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き相続物件に対する売却などの相談ニーズを背景に、前期からの継続案件の着実な実行と新規案件の開拓に注力し、案件確保に努めたものの、成約及び決済時期に遅れが見られました。

以上の結果、セグメント売上高は108,774千円（前年同期比55.8%減）、セグメント損失は37,527千円（前年同期は46,943千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,245,897千円となり、前連結会計年度末と比較して88,782千円の減少となりました。これは主に、売掛金が30,995千円、その他流動資産が31,453千円増加した一方で、現金及び預金が169,271千円減少したことによるものであります。固定資産は965,370千円となり、前連結会計年度末と比較して64,467千円の増加となりました。これは主に、投資その他の資産が76,765千円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は4,211,267千円となり、前連結会計年度末と比較して24,315千円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は732,319千円となり、前連結会計年度末と比較して106,337千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等59,525千円、買掛金が55,416千円減少したこと等によるものであります。固定負債は95,167千円となり、前連結会計年度末と比較して30,773千円の増加となりました。

以上の結果、負債合計は827,487千円となり、前連結会計年度末と比較して75,564千円の減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,383,780千円となり、前連結会計年度末と比較して51,248千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が44,069千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は80.4%（前連結会計年度末は78.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年4月19日の「2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,720,002	2,550,731
売掛金	673,579	704,574
その他	119,880	151,334
貸倒引当金	△178,782	△160,742
流動資産合計	3,334,680	3,245,897
固定資産		
有形固定資産	101,519	127,135
無形固定資産	500,880	462,965
投資その他の資産	298,503	375,269
固定資産合計	900,903	965,370
資産合計	4,235,583	4,211,267
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,794	103,378
未払法人税等	77,099	17,573
賞与引当金	110,125	66,450
その他	492,638	544,916
流動負債合計	838,657	732,319
固定負債		
資産除去債務	37,603	42,081
その他	26,790	53,086
固定負債合計	64,394	95,167
負債合計	903,051	827,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,844	670,844
資本剰余金	785,684	797,350
利益剰余金	2,419,273	2,463,343
自己株式	△548,271	△548,271
株主資本合計	3,327,531	3,383,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,000	513
その他の包括利益累計額合計	5,000	513
純資産合計	3,332,531	3,383,780
負債純資産合計	4,235,583	4,211,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	2,614,048	3,032,055
売上原価	1,440,483	1,596,606
売上総利益	1,173,565	1,435,449
販売費及び一般管理費	873,986	1,090,202
営業利益	299,578	345,246
営業外収益		
受取利息	15	87
受取賃貸料	10,664	29,795
その他	2,572	1,181
営業外収益合計	13,252	31,064
営業外費用		
支払利息	26	385
賃貸費用	10,664	28,319
その他	1,770	4,216
営業外費用合計	12,461	32,920
経常利益	300,369	343,389
特別損失		
減損損失	14,296	—
特別損失合計	14,296	—
税金等調整前四半期純利益	286,073	343,389
法人税、住民税及び事業税	91,001	100,925
法人税等調整額	16,742	23,790
法人税等合計	107,743	124,715
四半期純利益	178,329	218,673
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,329	218,673

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	178,329	218,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	576	△4,486
その他の包括利益合計	576	△4,486
四半期包括利益	178,906	214,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,906	214,186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社中央グループが新たに設立したPRECISION ADVANCE DRAFTERS COMPANY LIMITEDを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託で、解約又は買戻し請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないものは、基準価額を時価としております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2022年3月1日 至2022年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エスクロー サービス	BPO	不動産オー クシヨン	計		
売上高						
外部顧客への売上 高	884,731	1,483,380	245,937	2,614,048	-	2,614,048
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	4,327	7,456	-	11,783	△11,783	-
計	889,058	1,490,836	245,937	2,625,832	△11,783	2,614,048
セグメント利益	473,913	316,294	46,943	837,151	△537,572	299,578

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△11,783千円はセグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益の調整額△537,572千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
4. 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に「エスクローサービス」セグメントにおいて、固定資産（ソフトウェア）の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において14,296千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2023年3月1日 至2023年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1、 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エスクロー サービス	BPO	不動産オー クシオン	計		
売上高						
外部顧客への売上 高	1,488,178	1,435,102	108,774	3,032,055	-	3,032,055
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	2,350	35,920	-	38,270	△38,270	0
計	1,490,528	1,471,022	108,774	3,070,325	△38,270	3,032,055
セグメント利益又は 損失(△)	587,322	323,838	△37,527	873,632	△528,386	345,246

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△38,270千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△528,386千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結会計期間に実施した株式会社日立ソリューションズ・クリエイトからの事業譲受について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間において確定しております。

詳細につきましては、「注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(企業結合等関係)

(企業結合における暫定的な会計処理の確定)

2022年10月1日に行われた株式会社日立ソリューションズ・クリエイトからの事業譲受について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、ソフトウェアに242,980千円、繰延税金資産に17,450千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は40,435千円から7,436千円減少し、32,999千円となっております。また、前連結会計年度末の利益剰余金は15,816千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。